● 国会議事録の検索

国会図書館では、戦前戦後の国会議事録を検索できます。

https://kokkai.ndl.go.jp

この議事録検索を用いて、たとえば

- ·「自衛権」
- · 「統一教会」
- ・「核の平和利用」



というキーワードで検索して、戦後の議論の変遷を調べてみます。 思わぬ発見があるかもしれません。

憲法制定当時に「自衛権」がどのように議論されていたのかを知るためには、旧憲法下での議論を確認する必要があります。

帝国議会会議録

https://teikokugikai-i.ndl.go.jp/#/

検索方法は難しくないと思います。

憲法制定当時を確認するには、ここで日付 を古い順にする ****









テキストをクリックすると該当箇 所の全文を表示します。検索語は 黄色のマーカーがつけられます。



体それでよろしいのか、私共非常に不安に堪えない。尤も危害罪或いは不敬罪等に対しまして、併せて後に質疑を試みたいと思つておりますけれども、少くとも政府委員の御答弁のごとくに、ただ九十條或いは九十一條を廃止いたしました結果として、外國の君主、大統領或いは使節等に対しまする侮辱ばかりでなく、それはともかくとして少くとも君主に対しましては特段なる規定を以て臨まなければならんのではないかと私は思います。政府の方におきましては、この点についてどんな御信念を持つておられるかを重ねて伺いたいと思います。

第二としましては、新憲法の第九條によりまして戰争抛棄が決められておりますが、これはもう誠に残念なことでありまするが、ポツダム宣言の受諾に伴いまする一切の軍備を撤廃いたしまして、戰争遂行の能力を完全に破碎せられてしまつたのでありまするから、誠に止むを得ないと思いまするが、併しながら自衛権までもすでに抛棄いたしております。進撃戰争は勿論自衛戰争までもすつかり抛棄しておりまするような態度に対しまして、忠美なる履行に副わんとしております態度は固より止むを得ないことと思いまするが、若しそれといたしましたならば、憲法におきまして憲法の九條で以て戰争を抛棄しておりながら若しこの國民が外國に対して戰争をなそうというような行為に出ました場合の処罰規定がないのであります。刑法の第九十三條には外國に対して密かに戰争をなす目的を以て、その予備又は陰謀をなした者に対する処罰規定がございますが、陰謀或いは予備をなしてすら処罰されるのでありまするならば、憲法が戰争抛棄ということにまででありますならばこの憲法改正の結果としましては、当然いわゆる戰鬪開始というようなふうの挙に出ました場合に対する処罰は、当然嚴重なる規定を備えて置かなければ、眞に私は戰争抛棄をなして憲法にまで規定しております趣旨が聯合國に対しまする信を疑われはしない

● 国会図書館の調査ドキュメント

国会図書館の刊行物

https://www.ndl.go.jp/jp/publication/index.html

外国の立法

https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/legis/2022/index.html

月刊と季刊があり、海外の立法や政治動向の資料が掲載されている。8月号の目次は下記

小特集 ロシアのウクライナ侵攻(2)

【EU】 対ロシア制裁パッケージー第1弾から第6弾まで- (PDF: 973KB)

【ドイツ】エネルギー確保法の改正 (PDF: 994KB)

【スイス】中立国スイスの対ロシア制裁 (PDF: 994KB)

【ロシア】非友好国等の権利保有者への支払に関する臨時規則 (PDF: 1019KB)

立法情報

【アメリカ】サイバーセキュリティに関する連邦法の制定 (PDF: 1083KB)

【アメリカ】新しい庇護認定手続を定める連邦暫定最終規則の制定 (PDF: 1709KB)

【イギリス】2022年北アイルランド(大臣、選挙、懸念の請求)法 (PDF: 1087KB)

【フランス】子供の保護に関する法律 (PDF: 1063KB)

【韓国】水上レジャー機具の登録等に関する法律の制定 (PDF: 1116KB)

【中国】騒音汚染防止法の制定 (PDF: 1096KB)

【オーストラリア】2020年国家緊急事態宣言法 (PDF: 1096KB)

【マレーシア】人身取引及び移民の不法入国防止に係る法改正 (PDF: 1078KB)

短信

【アメリカ】サイバーセキュリティ対策/公立学校における宗教/宗教系私立学校への助成/裁判所倫理・透明 性法/リンチ処罰連邦法

【EU】国際ローミング規則/ウクライナ避難民就労支援

【イギリス】手話法の制定

【フランス】氏の変更手続の簡素化/アルキへの感謝と賠償

【ドイツ】防衛力の強化

【ドイツほか】選挙権年齢の引下げ

【イタリア】子の姓に関する判決

【ロシア】国籍取得の簡略化/「母親資本」受取権拡大

【韓国】江原特別自治道/産業災害補償保険法改正

【中国】地方人代・政府組織法

【台湾】私立高校、大学等の撤退

【ニュージーランド】中絶施設周辺の安全確保

【ブルネイ】エネルギー効率勅令

日本関係情報

【アメリカ】安倍晋三元日本国総理大臣を追悼する連邦議会上院決議 (PDF: 962KB)

【アメリカ】インド太平洋でのリーダーシップに関する議会公聴会―シャーマン国務副長官の見解― (PDF: 955KB)

【韓国】尹錫悦政権の対日政策方針 (PDF: 1010KB)

「調査資料」特定のテーマに関する調査報告・資料集(調査及び立法考査局)

https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/index.html 2022年刊行分

- 米中対立下における米国の経済安全保障政策と国際経済秩序 国会関係者向けのセミナーの報告書
- 量子情報技術(令和3年度 科学技術に関する調査プロジェクト)
- 脱炭素社会の技術と諸課題(令和3年度 科学技術に関する調 査プロジェクト)
- 変化する国際環境と総合安全保障
- ゲノム編集技術―最前線で生じつつある課題と展望―(令和3年度)科学技術に関する調査プロジェクト)

たとえば、「変化する国際環境と総合安全保障」目次

はしがき	.寺倉 憲一 i
本調査の趣旨と報告書の構成	樋口 修1
第I部 安全保障の拡大と深化	
冷戦後の安全保障概念の拡大・深化	久古 聡美 21
スイス連邦憲法における「安全」	山岡 規雄 33
第II部 経済の安全保障	
サプライチェーンの安全保障	
- 米中対立下の懸念と米国が主導する経済的連携	角田 昌太郎 51
デジタル時代の通貨間競争と安全保障	
一国家の枠組みを越えるデジタル通貨は何をもたらすか? 一.	大森 健吾 69
公共事業の事業評価	
一稀有な大規模自然災害への対応一	山下 修弘 91
第Ⅲ部情報の安全保障	
米国のセキュリティ・クリアランス制度と日本における議論	
―研究者への適用をめぐって―	福田 健志 109
米国における技術流出防止のための研究者への規制	瀧澤 和子 129
中国の国家安全とデータ安全	湯野 基生 147
オーストラリア連邦議会による情報機関の監視	
―ファイブ・アイズ諸国との比較―	
おわりに	189

「レファレンス」各分野の国政課題の分析、内外の制度の紹介、 国政課題の歴史的考察等、国政の中長期的課題に関する論説を掲 載した月刊の調査論文集

https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/refer/index.html

No.860(2022年8月)

我が国における起業家教育をめぐる動向と論点 (PDF: 850KB)

カップル法制の諸構想―婚姻制度・登録パートナーシップ制度・「事実婚」― (PDF: 961KB)

主要国の財政ルールの動向と論点-基礎的財政収支の黒字化目標に関連して- (PDF: 1188KB)

気候変動国際枠組みの展開とCOP26 (PDF: 1050KB)

No.859(2022年7月)

ふるさと納税の受入れと地方公共サービスの便益―ヘドニック・アプローチに基づく政策効果の評価― (PDF: 1159KB)

農業における雇用労働力―背景・経緯・概況― (PDF: 1504KB)

河川空間の活用をめぐる経緯と現状 (PDF: 2379KB)

経済のデジタル化に伴う国際課税ルール見直しの動向―デジタル課税とグローバル・ミニマム課税の新たな枠組み― (PDF: 1163KB)

No.858(2022年6月)

一の法律案に対する複数の修正案をめぐる二つの問題 (PDF: 1306KB)

諸外国の人権侵害制裁法 (PDF: 917KB)

英国の大臣規範-2010年以降の改定を中心に- (PDF: 800KB)

国際法における領域の「実効支配」 (PDF: 796KB)

No.857(2022年5月)

批判的人種理論をめぐる論争とアメリカの学校の人種問題 (PDF: 874KB)

ドイツ基本法上の議院内閣制における信任―信任手続を中心に― (PDF: 988KB)

イギリス議会における委任立法統制 (PDF: 731KB)

米英独仏の予備費制度(資料) (PDF: 676KB)

No.856(2022年4月)

「奴隷制の抜け道をふさぐ」―米国における憲法改正の動向― (PDF: 1390KB)

富裕層減税とトリクルダウン―所得格差の規定要因をめぐる考察と論点整理― (PDF: 770KB)

日本におけるLRT導入の現状と課題一公共交通政策と都市の持続可能性一 (PDF: 2246KB)

GIGAスクール構想における著作権制度の課題 (PDF: 930KB)

No.855 (2022年3月)

民事訴訟手続のIT化の動向と課題 (PDF: 833KB)

軍事行動と議会の役割―米国における9.11後の武力行使承認決議(AUMF)をめぐる論争― (PDF: 919KB) 国際法の観点から見た人権と制裁をめぐる議論―国連総会での一方的強制措置等に関する議論を中心に― (PDF: 938KB)

欧米10か国の歴代政権及び政権政党(資料) (PDF: 861KB)

No.854(2022年2月)

法律の一般性原理といわゆる「処分的法律」について (PDF: 949KB)

在日米軍によるオスプレイの配備と訓練活動―経緯と現状― (PDF: 1034KB)

人・農地プランの展開―集落機能を活用した農業者・農地の将来設計― (PDF: 900KB)

高齢化の進展に伴う空き家の増加と固定資産税一地方自治体による税率設定状況に注目して一 (PDF: 1154KB)

調査と情報-Issue Brief-

時々の国政上の課題に関する簡潔な解説シリーズです。ひとつの号にひとつのテーマを取り上げ、原則として10ページ以内 https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/issue/index.html

2022年

防衛費増額をめぐる議論(2022年9月6日発行 1204号) (PDF: 500KB)

農業分野の気候変動適応策(2022年8月30日発行 1203号) (PDF: 528KB)

現下の物価高をめぐる論点一要因と対策一(2022年8月30日発行 1202号) (PDF: 771KB)

2022年の穀物価格高騰とその背景(2022年8月25日発行 1201号) (PDF: 575KB)

公務員の管理職任命時のクオータ制―フランスの例―(2022年8月25日発行 1200号) (PDF: 597KB)

CPTPPへの新規加盟―英国、中国、台湾の加盟申請を中心に―(2022年8月5日発行 1199号) (PDF: 602KB)

通信・放送分野の独立規制機関―海外主要国の例を参考に―(2022年8月5日発行 1198号) (PDF: 572KB) キャッシュレス決済の現状と課題―消費者保護を中心に―(2022年8月3日発行 1197号) (PDF: 512KB)

行政機関における情報連携をめぐる議論 (2022年6月13日発行 1196号) (PDF: 570KB)

イギリスの「出自を知る権利」の変遷―生殖補助医療と出自を知る権利―(2022年6月13日発行 1195号) (PDF: 622KB)

観光地域づくり法人(DMO)―これまでの政策動向と論点―(2022年6月2日発行 1194号) (PDF: 543KB) Go To トラベル事業の経緯と論点―令和3(2021)年度末の状況―(2022年6月2日発行 1193号) (PDF: 596KB)

賃上げ税制の効果をめぐる論点整理(2022年5月31日発行 1192号) (PDF: 503KB)

政策金融改革の現状と課題(2022年5月17日発行 1191号) (PDF: 497KB)

近年の所得税改革と残された課題(2022年4月12日発行 1190号) (PDF: 457KB)

裁量労働制をめぐる課題(2022年3月31日発行 1189号)(PDF: 436KB)

自動車産業の現状―脱炭素化に向けた課題―(2022年3月29日発行 1188号)(PDF: 632KB)

農林水産物・食品の輸出促進-経緯と課題-(2022年3月29日発行 1187号) (PDF: 509KB)

英独仏の離婚制度(2022年3月28日発行 1186号) (PDF: 453KB)

我が国の養蜂をめぐる動向(2022年3月28日発行 1185号) (PDF: 605KB)

コロナ禍における地域銀行の経営課題(2022年3月23日発行 1184号) (PDF: 1395KB)

公共調達の現状と課題(2022年3月22日発行 1183号)(PDF: 451KB)

日本及び諸外国における侮辱罪等の概要(2022年3月22日発行 1182号) (PDF: 511KB)

在日米軍駐留経費負担の概要と論点(2022年3月17日発行 1181号)(PDF: 584KB)

公共交通機関のバリアフリー対策-現状と課題-(2022年3月10日発行 1180号) (PDF: 530KB)

保釈をめぐる諸問題―保釈中の被告人のGPS監視を中心に―(2022年3月3日発行 1179号) (PDF: 527KB)

各国の診療報酬制度-支払い方式を中心に-(2022年3月3日発行 1178号)(PDF: 478KB)

英独仏の主要政党の党首選出方法(2022年3月1日発行 1177号) (PDF: 414KB)

有償援助(FMS)調達の概要と課題 (2022年3月1日発行 1176号) (PDF: 456KB)

文書通信交通滞在費の創設及び改正経過(2022年2月25日発行 1175号)(PDF: 697KB)

放送事業者に対する外資規制―規制をめぐる国内外の諸相―(2022年2月25日発行 1174号) (PDF: 581KB)

医療事故訴訟の状況―医療安全に向けた取組と課題―(2022年2月21日発行 1173号)(PDF: 590KB)

憲法をめぐる動き【令和4年版】(2022年2月3日発行 1172号)(PDF: 627KB)

国会図書館のインターネットアーカイブプロジェクト

https://warp.ndl.go.jp/search/archivesearch/WE00-ToWE05.do#searchCondition_contentCollectUrl

以前紹介したInternet Archiveと比較してみてもよいでしょう。 https://archive.org

● 参議院調査室の資料

https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/ chousa/index.html



移議院 House of Councillors, The National Diet of Japan

検索方法

文字サイズの変更 標準 | 拡大 | 最大

サイトマップ

よくある質問

リンク集

English

▶ トップページに戻る

- 議員情報
- ▶ 今国会情報
- ▶ ライブラリー
- ▶ 議案情報
- ▶ 会議録情報
- 請願
- ▶ 質問主意書
- ▶ 参議院公報
- ▶ 参議院のあらまし
- ■会体験・見学
- ▶ 国際関係

▼調査室作成資料

- □ 立法と調査
- └ 経済のプリズム
- └ その他の調査室関係資料
- ▶ 参議院審議中継 (別ウィンドウで開きます)
- ▶ 特別体験プログラム

トップ > 調査室作成資料

調査室作成資料

調査室とは、委員会等における議案審査や国政調査活動を中心に、広く議員活動全般を調査面で補佐するために 置かれた組織で、常任委員会調査室、特別調査室及び企画調整室からなっています。 調査室では、国会審議に資するため以下の参考資料を参議院議員に提供しています。

『立法と調査』



調査室が企画・編集し、参議院議員向けに発行している調査情報誌です。

主要な政策課題や予算・税制の解説、国会に提出された法律案の紹介、通常国会の論議な どについて特集を組むほか、国会ならではの情報や資料を駆使した調査・研究の報告・論文 を掲載しています。

御覧になる方は、こちらをクリックしてください。

『経済のプリズム』



調査室が企画・編集し、参議院議員向けに発行している調査情報誌です。特に参議院の経 済関係委員会・調査会委員への情報提供機能強化を図るため、同関係調査室による共通の参 考資料として、とりまとめたものです。

本誌では、複雑な経済社会情勢の中から、政策課題を抽出し、その対応策等を探るといっ た観点から、景気動向や金融、財政などをはじめ、幅広い経済関係の情報を機動的に提供し ています。

御覧になる方は、こちらをクリックしてください。

その他の調査室関係資料

上記以外の調査室関係資料について、一覧形式で掲載しています。 御覧になる方は、こちらをクリックしてください。

令和 4 年発行分

449号(令和4年9月9日) 特集:第208回国会の論議の焦点(3) 448号(令和4年7月29日) 特集:第208回国会の論議の焦点(2)

447号(令和4年7月8日) 特集:調査会報告/第208回国会の論議の焦点(1)

446号(令和4年6月1日)

445号(令和4年4月28日) 特集:第208回国会の法律案等の紹介(2) 444号(令和4年4月14日) 特集:第208回国会の法律案等の紹介(1)

443号(令和4年2月18日) 特集:政策課題

442号(令和4年2月4日) 特集:予算・税制/決算

(例) 立法と調査 447号 (令和4年7月8日)

特集:調査会報告/第208回国会の論議の焦点(1)

<特集:調査会報告>

国際経済・外交に関する調査会3年目の調査 - 国際経済・外交に関する調査報告の概要 - (PDF file 776KB)

困難に寄り添う支援の構築 -国民生活・経済に関する調査会 3 年目の活動 - (PDF file 551KB)原子力等エネルギー・資源に関する調査報告 -資源エネルギーの持続可能性 - (PDF file 675KB)

<特集:第208回国会の論議の焦点(1)>

経済安全保障推進法案をめぐる国会論議 (PDF file 667KB)

在外邦人等の輸送に係る自衛隊法の一部改正 - 自衛隊法第84条の4改正に関する国会論議 - (PDF file 863KB)

コロナ禍で続く歳出膨張と遠のく財政健全化 - 令和3年度補正予算、4年度当初及び補正予算審査を中心に - (PDF file 657KB)

揮発油税等の「トリガー条項」 -主な経緯と論点- (PDF file 887KB)

水素・アンモニア導入拡大に向けた施策の動向 (PDF file 1,600KB)

地方議会からの意見書(4) - 参議院が受理した意見書の主な項目(令和3年)- (PDF file 590KB) 新たな沖縄振興基本方針と沖縄振興計画 - 令和4年度から令和13年度までの沖縄振興- (PDF file 9.600KB)

参議院情報監視審査会の活動経過 - 年次報告書(令和4年6月)の概要 - (PDF file 1,600KB) 法律のラウンジ

トイレに関する文言 (PDF file 317KB)

視点

インド太平洋地域の経済枠組み (PDF file 300KB)

立法と調査 448号(令和4年7月29日)

特集:第208回国会の論議の焦点(2)

<特集:第208回国会の論議の焦点(2)>

電波法及び放送法の一部を改正する法律案 - 改正案の概要と国会における主な議論 - (PDF file 2.400KB)

民事裁判手続のIT化の実現に向けて - 民事訴訟法等改正案に関する国会論議 - (PDF file 1,400KB) ロシアによるウクライナ侵略(1)主な経過 - ロシアの軍事行動と国連、G7等の対応 - (PDF file 678KB)

ロシアによるウクライナ侵略(2)日本の対応 -G7と連携した日本の対露制裁とウクライナへの支援ー (PDF file 660KB)

インド太平洋地域を舞台に現実主義を貫く日本外交 - 第208回国会(常会)における外交論議の焦点 - (PDF file 581KB)

急速に厳しさを増す安全保障環境と防衛力の抜本的強化 - 第208回国会(常会)における防衛論議の焦点 - (PDF file 611KB)

資金決済法等改正案をめぐる国会論議 (PDF file 509KB)

博物館法改正の国会論議 (PDF file 4,100KB)

教育公務員特例法及び教育職員免許法の改正に係る国会論議 - 教員免許更新制の廃止と新たな研修制度の導入- (PDF file 1,400KB)

農林水産物及び食品の輸出拡大に向けた法改正 ー輸出促進法等改正法をめぐる国会論議ー (PDF file 1.500KB)

所有者不明土地対策の進展 - 改正所有者不明土地法の成立 - (PDF file 5,300KB)

令和 2 年度決算審査の概要 - 警告決議に係る質疑と審査結果等について- (PDF file 599KB) 以下略

● 衆議院憲法憲法審査会

https://www.shugiin.go.jp/internet/
itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/index.htm



衆議院憲法審査会

Commission on the Constitution The House of Representatives



衆議院トップ > 憲法審査会トップ

衆議院憲法審査会

憲法審査会とは

憲法審査会は、日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制について広範かつ総合的に調査を行い、憲法改正原案、日本国憲法に係る 改正の発議又は国民投票に関する法律案等を審査する機関です。本審査会は、第167回国会の召集の日(平成19年8月7日)から、国会法第102条の 6の規定に基づき「(衆議院に)設ける」とされています。

新着情報

今後の開会予定

開会予定の審査会はありません。予定が決まり次第、お知らせいたします。

更新情報

■ 2022年9月1日(木)	憲法のひろば/先月までの意見受付概況に令和4年8月末までのデータを掲載しました。
₩ 2022年8月8日 (月)	会議日誌を更新しました。
■ 2022年5月20日(金)	<u>衆憲資第101号</u> を掲載しました。
■ 2022年2月18日(金)	衆議院憲法審査会 関係資料集(令和4年版)を掲載しました。

提供情報のご紹介

憲法審査会について

審査会が設置された<u>経緯、組織・運営の概要</u>、最新の<u>委</u> 員名簿を掲載しています。

会議の記録

衆議院議員に配付している「<u>憲法審査会ニュース</u>」、審 査会での発言等の概要を記載した「<u>会議日誌</u>」、会議で 配付された「会議資料」を掲載しています。

|議案・請願

審査会に付託された<u>議案・請願</u>及びこれらに関連する資料を掲載しています。

傍聴のご案内

審査会の傍聴を希望される方への<u>ご案内</u>を掲載しています。

電子政府ポータル **○ - ○ ○ ∨** ポータル ● サイト内検索 ○ 行政機関横断検索 Google 提供 Q English 行政サービスや施策に関する情報をご案内します。 政策に対する意見の提出ができます。 e-Govのサービス 法令検索 ブリック・コメント 電子申請 文書管理 個人情報保護 **現行旅行されている法令を** 行政立事ファイル等理簿の 行政機関に対する由語・民 音目の提出め草集状況かど 個人性報ファイル簿の絵表 「行政横断検索」を選択して省庁横断でキーワード検索できます。下図は、 権」で検索したところ。 **C-GOV** ポータル English ○ サイト内検索 ● 行政機関横断検索 自衛権

行政機関横断検索 検索結果

約83,800件(0.40秒)

防衛省・自衛隊:憲法と自衛権

e-Govポータル > 行政機関横断検索 検索結果

www.mod.go.jp > approach > agenda > kihon02

この平和主義の理想を掲げる日本国憲法は、第9条に戦争放棄、戦力不保持、交戦権の否認に関する規定を置いています。もとより、わが国が独立国である以上、この規

「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制 ...

www.cas.go.jp > gaiyou > jimu > anzenhoshouhousei

【答】 集団的自衛権とは、国際法上、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止することが正

政府の憲法と自衛権の関係の公定解釈に関する質問主意書:質問 ...

www.sangiin.go.jp > japanese > joho1 > kousei > syuisyo > syuh

一政府は日本が「主権国家としての固有の自衛権」を保持していると解釈しているが、放棄することのできない固有の権利があるとすれば、憲法学上の通説でもある、

憲法と自衛権

www.clearing.mod.go.jp > hakusho_data > pdf

ファイル形式: PDF/Adobe Acrobat

主権国家としての固有の自衛権を否定するものではない。 政府は、このようにわが国の自衛権が否定されない以上、. その行使を裏づける自衛のための必要最小限度の§

集団的自衛権閣議決定の法制化による海外で戦争する国づくりに ...

www.sangiin.go.jp > japanese > joho1 > kousei > seigan > yousi

安倍内閣は、二〇一四年七月、多くの国民の反対を無視して集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行した。これは、歴代内閣が行ってきた憲法第九条解釈を投げ捨て、[

衆議院議員稲葉誠一君提出「憲法、国際法と集団的自衛権 ...

www.shugiin.go.jp > internet > itdb_shitsumona.nsf > html > shitsumon

内閣衆質九四第三二号 昭和五十六年五月二十九日. 内閣総理大臣 鈴木善幸. 衆議院議長 福田 一 殿. 衆議院議員稲葉誠一君提出「憲法、国際法と集団的自衛権」に関する.

第3部 「平和主義と安全保障」2.自衛権の有無(集団的自衛権を...

www.kennoushinsa.sangiin go in skennoushoukokusvoshoukoku

政府の組織図

行政機構図(2021.8現在)

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_05.html)

一覧

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/r031210kouji.p

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_05_3.pdf

下図

